

管理番号	
------	--

年 (年) 月 日

(あて先) 日野市長

法人等所在地

法 人 名

代 表 者 名

法人市民税減免申請書

日野市市税条例第50条及び日野市法人市民税減免取扱要綱第6条に基づき、下記のとおり法人市民税の減免について申請いたします。

法人番号		減免を受けようとする事業年度	年 月 日 から 年 月 日 まで
税額(均等割額) <u>※金額を記入しない ください。</u>		収益事業の有無 <u>※いずれかに○を つけてください。</u>	有 ・ 無
事業内容 (定款等に定める 事業目的)			
減免を受けよう とする理由 (該当する理由の □にチェック。 複数回答可。)	本法人の事業活動は、日野市法人市民税減免取扱要綱第4条に規定する、専ら広く社会福祉の増進に寄与することを目的として行われる以下の各号のいずれかに該当するため。 <input type="checkbox"/> 高齢者、児童、疾病者又は生活困窮者等に対する援護又は授産等の社会福祉に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 自然災害、都市公害、交通災害又は労働災害等に係る各種災害時支援、災害対策若しくは治安又は環境衛生に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 学術の研究又は育英、奨学等の教育に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 文化、芸術又はスポーツの振興に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 政治、経済の発展又は自治の振興等に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 人権擁護、男女共同参画社会の推進又は平和の推進に関する事業を行うもの <input type="checkbox"/> 前各号に掲げる活動に対する連絡、助言、国際協力又は援助等に関する事業を行うもの		

※ 本申請書と併せて、法人市民税均等割申告書(第22号様式の3様式)をご提出ください。

※ 提出期限は、年(年) 月 日(当日消印有効)です。これを過ぎると減免の対象外となるので、ご注意ください。

※ 代表者や定款等において変更があった場合には、この申請書と併せて、異動届をご提出ください。